

令和6年度予算編成方針について

令和5年10月26日

庄原市長 木山 耕三

1. 予算編成の基本方針

新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことを契機として、コロナ禍から社会経済活動の正常化に向けた動きが進む一方で、不安定な海外情勢を要因とした原材料価格の上昇に加え、円安の進行に伴う輸入コストの増大などにより、エネルギー・食料品を中心とした物価高騰が続いている。こうした事態に対して、市民生活と地域経済を守ることを最優先に今年度も補正予算を編成し、経済対策事業として迅速に対策を講じている。

こうした状況を踏まえ、令和6年度予算編成に当たっては、物価高騰の影響に対して引き続き国・県の動向を踏まえ機動的かつ弾力的に取り組むとともに、本市の最重要課題として位置付けた人口減少の抑制や、こども・子育て支援など、地域の将来を見据えた喫緊の課題に対する取組を推進する。

また、災害からの復旧事業を押し進めるとともに、平成30年7月の豪雨災害以降、災害からの復旧・復興事業に最優先で取り組むため抑制していた普通建設事業の着実な実施を図ることで、市民の暮らしを支える生活基盤の整備等による、安心・安全なまちづくりに向けて取り組むこととする。

「10年先の本市の将来像」を念頭に取組を進めてきた「第2期庄原市長期総合計画」が、令和6年度で残すところ2年間となることから、「後期実施計画」や「第2期庄原いちばんづくり」に掲げる事業の確実な進捗を図るとともに、必要な施策を力強く押し進め、「美しく輝く里山共生都市」の実現に向けた取組を一層加速させるため、以下の基本方針に基づいた予算編成を行う。

- (1) 物価高騰の影響に対しては、行政サービスの質を確保するために必要な予算を講じるとともに、国・県の動向を踏まえ機動的かつ弾力的に対応する。
- (2) 本市の最大の課題である人口減少に対応するため、人口減少対策戦略本部において提案される各種事業を推進する。
- (3) 「第2期庄原市長期総合計画」に掲げる将来像の実現に向け、「後期実施計画」の各種施策・事業や、市の重点施策である「第2期庄原いちばんづくり」の着実な実施を図るとともに、こども・子育て支援やデジタル化の推進、脱炭素社会の実現に向けた取組など、国の施策と連動し積極的な取組を進める。
- (4) 災害からの復旧を引き続き進め、市民生活の安心・安全の確立を目指す。
- (5) 部門別包括予算制度により自律的な財政運営を促し、既存事業の「選択と集中」「優先性と有効性」を基軸として事業の重点化を図るとともに、最重要課題である人口減少の抑制に対応するための枠配分や投資的経費の平準化により、限られた財源の有効活用に努める。
- (6) 「第2期持続可能な財政運営プラン 後期実施計画」に基づき、財政健全化に向けた歳入確保と歳出削減に取り組むとともに、全ての事業をゼロベースで見直すことを原則として、後年度における財政負担等を踏まえた費用対効果を十分検討の上、決算状況に基づいた確かな予算要求に努めることで経常経費の抑制に努める。

2. 本市を取り巻く状況

(1) 政府の財政運営の基本方針

政府は、本年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2023」（以下、骨太の方針2023）において、「時代の転換点」とも言える国内外の歴史的・構造的な変化と課題に直面する中で、「新しい資本主義」の実現に向けた構造的賃上げの実現と人への投資の強化、分厚い中間層の形成に向けた取組や、グリーントランスフォーメーション（GX）・デジタルトランスフォーメーション（DX）、スタートアップ推進や新たな産業構造への転換など、官と民が連携した投資の拡大と経済社会改革の実行による「成長と分配の好循環」を目指すとしている。

また、少子化のトレンドを反転させるべく、次元の異なる少子化対策として「こども未来戦略方針」に基づき、「こども・子育て支援加速化プラン」の3年間の集中取組期間において、児童手当の拡充による若い世代の所得向上や「こども誰でも通園制度」の創設など、国民に実質的な追加負担を求めることなく、安定的な財源の確保を進めつつ取り組んでいくこととしている。

なお、当面の経済財政運営については、足下の物価高や世界経済の減速等による我が国経済の下振れリスクに万全の対応を図りながら、物価や経済の動向を踏まえ、今後も機動的に対応していくとともに、令和6年度予算編成に向けた考え方については、持続可能な成長の実現に向けた経済構造の強化を進め、日本経済を本格的な経済回復、そして新たな経済成長の軌道に乗せていくとしている。

(2) 国による令和6年度地方交付税の試算

総務省の令和6年度地方交付税の概算要求では、骨太の方針2023等を踏まえ、地方団体が、DX・GXの推進、こども・子育て政策の強化、地方への人の流れ強化等による個性をいかした地域づくりの推進、防災・減災、国土強靱化を始めとする安全・安心なくらしの実現、人への投資など、活力ある多様な地域社会の実現等に取り組むため、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、令和5年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしている。

この方針に基づき、地方交付税については、本来の役割が適切に発揮されるよう総額を確保することとし、出口ベースで18.6兆円（前年度比+1.1%）を要求するとともに、交付税率の引上げを事項要求とし、臨時財政対策債の発行は前年度比29.0%減となる0.7兆円に抑制するとした。

(3) 本市の財政状況

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に加え、物価高騰に対応する経済対策事業などに、合計11回の補正予算を編成し機動的に対応するとともに、令和5年度においても、これまで5回の補正予算の編成により、物価高騰等に対し引き続き迅速に対策を講じている。

こうした状況の中、令和4年度普通会計決算では、光熱費の高騰等による経常経費の増加などにより経常収支比率は前年度から4.2ポイント上昇し96.8%となり、実質公債費比率についても既発債の償還額の増加などにより前年度から0.3ポイント上昇し11.3%となった。

また、コロナ禍からの景気回復が続くものの、今後の財政推計においては、物価高騰等を背景とした地域経済の不確実性のほか、人口減少などにより市税収入の大幅な伸びは見込めないうえ、地方交付税についても人口など主要な測定単位の落ち込みなどから、厳しい歳入見込みとなる。

一方、歳出面では今般の社会情勢を背景とした人件費や光熱費、委託料などの経常経費の増加が続くと予想されるほか、老朽化した公共施設の維持管理費、扶助費を中心とした義務的経費の高止まりが見込まれる。

今後、大幅な歳入増加や歳出削減など劇的な改善は困難な状況であるが、「第2期持続可能な財政運営プラン 後期実施計画」の確実な実施に加え、新たな財源の獲得や事業の見直しなどにより、持続可能な財政基盤の確立を図る必要がある。

3. 令和6年度の収支見通し

(1) 一般財源の見通し

本市の令和6年度一般会計における一般財源総額の収支見通しについて、歳入では、評価替えに伴う固定資産税の落ち込み等による市税収入の減少が見込まれるが、地方交付税については、国の概算要求などから令和5年度と同水準が確保される見通しである。

一方、歳出については、国における地方財政収支の仮試算や、各課から提出された令和6年度の新規事業等調査（対令和5年度当初予算一般財源比較）に加え、光熱費や原材料価格、労務費の上昇による各種経費への影響などを分析した結果、**約7.3億円の一般財源不足**が見込まれる。

(2) 一般財源不足への対応

約7.3億円の一般財源不足への具体的な対応として、次の事項を踏まえた予算編成を行う。

① 第2期持続可能な財政運営プランに基づく編成 ▲0.1億円

「第2期持続可能な財政運営プラン 後期実施計画」に基づき、当初予算を基準とした取組目標額を反映した予算編成とする。

② 部門別包括予算制度による予算枠配分等 ▲2.1億円

投資的経費及び義務的経費を除くその他の経費については、新規事業等調査及び決算乖離状況を反映した各部門別枠配分額を通知し、各部署での行政ニーズを踏まえたビルド&スクラップを徹底した、自律的な予算要求による一般財源額の適正配分を行う。

③ 財政調整基金からの繰入 ▲4.0億円

物価高騰等に対する財源調整として、財政調整基金からの繰入を行う。

④ 予算編成段階での精査 ▲1.1億円